

~~~~~  
論 説  
~~~~~

昭和 20 年 (1945 年) 8 月
終戦決定過程の平行ワールド：
相互作用する認知構造 (ICS) モデルによる
終戦会議の分析 (その 2)*

光 辻 克 馬**

山 影 進***

0. はじめに

0.0 本稿の目的

筆者らは、前稿までに、危機状況における合議体の意思決定をシミュレーション分析するための相互作用する認知構造 (ICS) モデルおよび終戦会議モデルを提案した (光辻, 山影 2016) (光辻, 山影 2017)。

本稿の目的は、設定を変えた場合の終戦会議モデルのふるまいを検討して、モデルの性質を明らかにし、同時にそこから終戦決定過程についての知見を得ることである。第一に、終戦会議モデルのパラメータの設定を変えることにより、終戦会議モデルのふるまいがどう変化するかを検討し、その設定変更によって、史実に近づくのか遠ざかるのかを検討する。第二に、史実と異なる設定を与えたときの終戦会議モデルのふるまいを検討することにより、終戦決定

* 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B) 「政治主体の統合と分裂をめぐる国際理論：マルチエージェントモデルによる実証的研究」 (16H03589) の成果の一部である。

** 東京大学大学院総合文化研究科学術研究員

*** 青山学院大学国際政治経済学部教授

過程のもつ性質を明らかにする。

0.1 終戦決定についての修正主義：それは危機ではなかった？

近年、終戦決定の過程について、見方を大きく修正する研究が提出されている。こうした研究は、これまで前提とされてきた終戦決定過程についての見方の枠組み自体を見直すことを提案している。論点は広範にわたっており、ここで十分に扱うことはできないが、本稿における議論と関連のある点についてのみ論じることとする。

鈴木は、当時の日本の政治指導者を「継戦（本土決戦）派」と「和平（降伏）派」に二分して理解することを批判している（鈴木 2011）。当時の政治指導者の最大の関心事は、降伏か本土決戦か、というより、「ある『条件』で降伏した場合、降伏後にどのような状況になるかという点であった。そして、その状況が戦争継続よりもより良いかどうか、あるいは戦争継続によってさらにより良い条件が得られるかどうか、という点において和戦の決断が行われるのである」（鈴木 2011: 153）とし、当時の政治指導者が常に脳裏に持っていた降伏後のイメージが重要であるとする。この見方は、終戦会議モデルにおける討論者エージェントの認知構造が表しているものそのものである。

すなわち、終戦会議モデルの討論者エージェントは、意見（最も支持する選択肢）として、「戦争継続」や「降伏受諾」をもつが、それはその選択肢がどのようなもっと良い帰結をもたらすか、という認知に基づいている。そして、どの選択肢も良い帰結をもたらさない、あるいは逆にどの選択肢でも良い帰結につながる、といった多様な認識構造がありえるのである。

吉見や山本は、終戦が決定された時期について、従来の見方を修正することを提案している（吉見 2013）（山本 2015）。彼らは、最終的に終戦が決定されたのが1945年8月であったにしても、1945年6月の段階で、実質的に終戦が決まったのではないかとする。1945年半ばには、継戦派の中核である陸軍のなかでも、いわゆる「主戦派」は少数派になっており、表面上はともかく内実は終戦を望むようになっていたとされる。6月9日（11日説もあり）の天皇・梅津

面談、18日と22日の最高戦争指導会議(22日は天皇臨席の御前会議)を経て、政府・軍の首脳部や天皇のあいだで早期終戦についての実質的な合意が形成された、と考えるのである。そして、6月に終戦することすらあり得たと主張する(吉見 2013: 206-207)(山本 2015: 165-187)。

この点に関しては、継戦派も敗戦が避けられないという認識を持っていたとしても、戦争を継続するという選択肢がもたらすであろう帰結よりもっと良い帰結が想定される選択肢が登場しない限り、継戦派は継戦派であり続けることになる。日本の状況が絶望的で敗戦が避けられないという認識が共有されていたとしても、どのタイミングで他の選択肢に転換するのか、というのは別個の問題として存在し続けるのではないだろうか。

この問題は、本稿の議論との関連では、1945年8月の政治過程が本当に危機だったのか、という問題を提起する。もし、終戦が既定路線であったとすれば、ソ連参戦から始まる終戦決定は、必ずしも危機的状況にあったとは限らない。

この点について、最も根本的見直しを提案するのが(小代 2015)である。日本の政府・軍の首脳部がソ連参戦の可能性が高まっていることを認識しており、鈴木首相らが、戦局の悪化のなかで、戦争を終結させる機会を模索していたと指摘するが、それらは従前から言われていたことである。しかし小代は、さらに、日本の政府・軍の首脳部はソ連参戦を予期し、ポツダム宣言の発出以降、それを待っていたと主張する。対ソ交渉はそれを糊塗するための擬態であり、ソ連参戦は「予期出来ざりし」(東郷)ということはあるはず、「最高戦争指導会議の構成員がおそらく合意していたであろう一つの戦争終結計画」(小代 2015: 246)があったとする。そのため8月9日のソ連参戦を受けて、日本の政府・軍の首脳部は、「パニックに陥るところか、実にすみやかに降伏に向けて動き始めた。ソ連の宣戦布告から三十時間しないうちに、最高戦争指導会議は、ポツダム宣言を受諾して降伏することを決定した」(小代 2015: 222)と主張する。

つまり、敗戦は避けられないという認識があり、意思決定できる十分な主体性があるなかで、敗戦のためのより良い機会が来るのを予測して待っていたと

解釈するわけである。歴史学的には史料による実証が求められるが、それとは別に、ポツダム宣言受諾を待った目的と待つことで得た利益について、説得的な議論が行われる必要があるだろう。

もし小代の見方が正しければ、8月9日から14日の過程は危機的状況とは言えないことになるだろう。予測に基づいた計画があり、合議体にそれについての合意があるなら、危機状況の特徴である(1)突発性・不測性、(2)切迫性・緊急性、(3)深刻性・岐路性のうち(1)も(2)も成立しないことになる。

日本の政治指導者たちが、日本は軍事的破産に追い込まれていることをよく認識しており、いずれ敗戦が避けられないという認識があったとしても、どのタイミングでどのような手段や手順で終戦に持ち込むのかという問題は依然として存在する。これらの問題について、個々の指導者が答えや計画を持っているだけでなく、合議体のなかで合意された計画がなければ、当然危機状況が発生する。その存在を主張する研究が登場したことを確認したうえで、筆者らには、指導者のなかに何らかの計画を持っていた者がいたことはあり得ても、合議体レベルでそのような計画があったとは考えられない。要するに1945年8月の終戦決定が置かれていた状況は、危機として検討することが適切であると考える。

0.2 相互作用する認知構造 (ICS) モデルと終戦会議モデルの概要

相互作用する認知構造 (ICS) モデルは、危機状況における合議体の討議過程を分析するために構築されたマルチエージェントシミュレーション (MAS) モデルである。詳細は、前稿を参照していただきたいが(光辻, 山影 2016)(光辻, 山影 2017)、キューバ危機における米政権内での意思決定を分析するために構築された EXCOMM モデルがそのベースである(阪本, 保城, 山影 2012)。それを一般的な文脈において構築し拡張したのが、相互作用する認知構造 (ICS) モデルであり、それを1945年8月の日本の政府・軍首脳部および昭和天皇による終戦決定過程に適用したのが、終戦会議モデルである。

これらのモデルは、認知構造を持っている討論者エージェントで構成されて

いる。討論者エージェントの認知構造は、合議体がとりうる選択肢（政策代替案）と、それらの選択肢を選んだときに想定される帰結と、選択肢と帰結の連関の強さを示す認知ウェイトでできている。討議過程は、それら討論者エージェントが、選択肢と帰結の組み合わせというかたちで自分の見解を表明し、それを聞いた他の討論者エージェントの認知構造がその影響を受けていく過程として表現される。詳細は、(阪本ら 2012) (光辻, 山影 2016) (光辻, 山影 2017) を参照していただきたい。

とくに危機状況における討議過程の分析を想定して構築されており、討論者のあいだで、帰結についての選好順序が共有されていたり、互いの認知構造は基本的に近似していく行動ルールになっていたりする。つまり、共通の立場をもつ利害対立の少ない集団であるか、利害対立があったとしても、より大きな問題解決を迫られているような合議体が前提とされている。

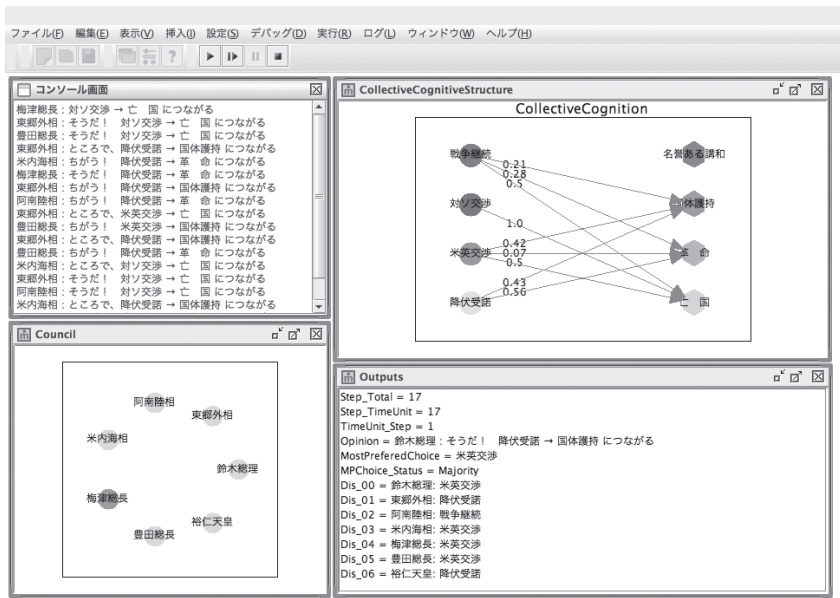


図 0.1 終戦会議モデルの試行画面

前述したように、終戦会議モデルは、相互作用する認知構造モデルを、終戦決定の過程にあてはめたものである。原爆投下とソ連参戦に対する対応の討議が始まる1945年8月9日からポツダム宣言の受諾が最終決定される8月14日までの6日間の日本の政府・軍首脳部および昭和天皇の終戦への意思決定に焦点をあてている。政府・軍の最高首脳部を構成していた鈴木（総理）、東郷（外相）、阿南（陸相）、米内（海相）、梅津（参謀部総長）、豊田（軍令部総長）、昭和天皇の7名に焦点をしばり、この期間に開かれた一連の公式・非公式の会議・面談を「終戦会議」とし、彼らのあいだでの相互作用を形式化した。図0.1は、終戦会議モデルを実行している最中の出力画面の一例である。

前稿で示した分析は、基本的な設定のままで終戦会議モデルを試行したものである（基準シナリオの試行）。それでも非常に高い史実再現度を示している。当初存在していた戦争継続を主張する意見が支持を減らし、降服を即時受諾するか、米英との交渉を試みるかという意見が拮抗しながら並立する。やがて米英との交渉を試みる意見も徐々に支持者を減らし、合議体の大勢は、降服受諾へと向かっていく。

図0.2は、基準シナリオによる終戦会議モデルの意見（最も支持する選択肢）の分布の変動と、終戦会議の終了時（8月14日昼）に、各選択肢（戦争継続、対ソ交渉、米英交渉、降伏受諾）が国体護持という望ましい帰結につながる連関についての認知ウェイトが最終的にどうなるのかを示したものである。終戦会議を100回試行し、合議体のメンバー全員の平均値をプロットしている。なお、基準シナリオにおけるメンバーそれぞれの認知ウェイトについては図1.3①（ただし、鈴木、東郷、阿南に代表させている）に示されている。

図0.2が示しているのは、終戦会議の終了時点において、合議体全体として、対ソ交渉は国体護持につながらないという点でメンバーの認識は完全に一致しており、戦争継続については国体護持につながらないという認識に集約される傾向が見られる。降服受諾についてもこちらは国体護持につながるという認識が集約される傾向が見られる。それに対し、米英交渉については、終戦会議の終了時点においては、まだ見方が固まっておらず、国体護持につながるのか、

昭和 20 年 (1945 年) 8 月終戦決定過程のパラレルワールド

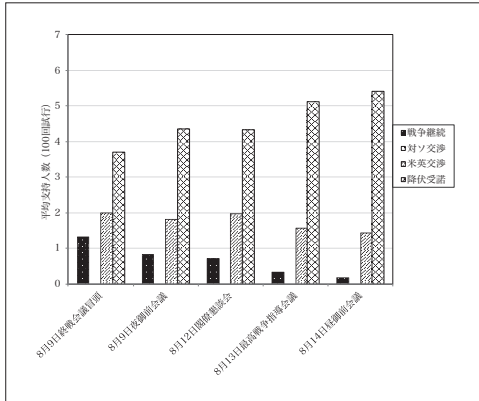


図 0.2L 意見分布の変動 (基準シナリオ)

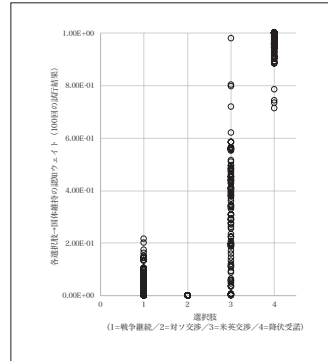


図 0.2R 終戦会議終了時の選択肢 → 国体維持の認知ウェイト (基準シナリオ / 合議体メンバーの平均値 / 100 回の試行結果)

つながらないのかメンバーが確信を持ってないという状況が続いている場合が多いことを示している (図 0.2R)。

0.3 本稿の構成

第 1 節では、終戦会議モデルのパラメータの設定を変えることにより、終戦会議モデルのふるまいがどう変化し、そのふるまいが史実に近づくのか遠ざかるのかを検討する。

第 2 節では、史実と異なる設定を与えたとき (反実仮想) の終戦会議のモデルのふるまいを検討することにより、終戦決定過程のもつ性質を明らかにする。

なお、モデルの構築も MAS の実行も、従前のように、MAS 汎用ソフトの *artisoc* を用いている。

1. 終戦会議モデルの可能性

1.0 パラメータによる終戦会議モデルのふるまいの違い

相互作用する認知構造 (ICS) モデルおよび終戦会議モデルには、いくつかの重要なパラメータ (発言頻度, 影響水準, 感度, 話題選択係数, 影響閾値) が含

まれている。終戦会議における意思決定の特徴や独自性を表すために、これらのパラメータを設定することは可能であるが、前稿では、基本的な設定のままで（発言頻度は 1.0、影響水準は 1.0、感度は 0.005、話題選択係数は 0.5、影響閾値は 1.0）、モデルのふるまいを見た（基準シナリオ）。

本節では、これらパラメータ設定の変更が、終戦会議モデルのふるまいをどう変動させるのかを検討する。パラメータを終戦決定らしくなるように変更したとき、終戦会議モデルのふるまいは、より史実らしくなるのかどうかに焦点を当てて検討することとする。一般的に、相互作用する認知構造（ICS）モデルにおいて、パラメータの変動がモデルのふるまいにどう影響するのかについては（光辻、山影 2016）を参照していただきたい。

終戦会議モデルは、終戦決定過程を模して構築されている。終戦会議モデル内の討論者エージェントも、史実の政治指導者を模して構築されている。しかし、もちろん別のものである。本稿でも前稿の表現を踏襲して、終戦会議モデルにおける討論者エージェントと特定して指す場合には、ローマ字表記（「Anami」等）で書くこととする。漢字表記（「阿南」等）の場合には、史実における政治指導者のほうを意味するか、両者を含意して指しているものとする。

1.1 昭和天皇の影響水準によるモデルのふるまいの違い

本項では、昭和天皇の影響水準を変動させた場合の終戦会議モデルのふるまいの変化を検討する。相互作用する認知構造（ICS）モデルにおける影響水準の影響については、（光辻、山影 2016：第 2 節）を参照していただきたい。影響水準とは、その討論者エージェントの影響力を表す。相互作用する認知構造（ICS）モデルおよび終戦会議モデルでは、発言者が述べた選択肢と帰結のあいだの連関の認知ウェイトを増加させる方向に認知構造を変化させる。発言者の影響水準と影響を受ける討論者エージェントの感度を乗ずることによって、その増加分が定まる。

史実において、政治指導者たちが、天皇に特別な敬意・崇拜の念を抱いていたことは明らかである。しかし、彼らの政治的決定に対しどれくらいその影響

力があつたのかは判断が難しい。また、天皇自身が立憲君主制の理念に基づき、抑制的に政治的影響力を用いていたこともこの判断を難しくしている。

そのため、前稿では、Hirohito も他の政治的指導者と同じ影響水準をもつものとした。本項では、終戦会議モデルにおける裕仁天皇の影響水準を、基準の 1.0 から 20 まで変化させて、終戦モデルのふるまいの変化を見た。

図 1.1 は、上記のように影響水準を変動させた場合、終戦会議の終了時 (8 月 14 日昼) までの討議において、各選択肢 (戦争継続, 対ソ交渉, 米英交渉, 降伏受諾) が国体護持という望ましい帰結につながる連関についての認知ウェイトが最終的にどうなるのかを示したものである (1.0, 5.0, 10.0, 20.0 を図示)。終戦会議を 30 回試行し、合議体のメンバー全員の平均値をプロットしている。合議体のメンバー間の認知のばらつきは、多くの場合さほど大きくはない。

この結果は、Hirohito の影響水準が高く設定されるにつれて、戦争継続が国体護持につながらず、降服受諾が国体護持につながるという合意が一層鮮明に形成されることを示している。また、米英交渉については、基準シナリオでは、多くの場合、国体護持につながるのか、そうでない (亡国に帰結する) のか、確信が持てない状況が続くという結果であったが、Hirohito の影響水準が高く設定されるにつれ、米英交渉が降服受諾と並んで国体護持につながる良い選択肢であるという合意が形成されるか、米英交渉は亡国につながり降服受諾のみが唯一の良い選択肢と合意が形成されるかに、明確に分岐するようになる。

これは、Hirohito の認知が合議体全体に強く影響を与えるために、Hirohito がどちらの認識に向かうかによって、合議体全体の合意の方向性が明確に決まるためであると考えられる。史実の終戦会議で、天皇の影響水準はある程度の高さがあったと考え、その影響力によって英米交渉が国体護持につながらないという認識に合議体を導いたと解釈することも可能である。しかし、興味深いことに、それは同時に、天皇の認知が逆方向に傾斜し、史実と明確に異なる結果 (米英交渉も国体護持につながる選択肢という合意が形成される) も生じやすくさせることも意味するのである。また、史実の終戦決定において、降服受諾が国体護持につながるということが合議体全体で確信をもって合意されていた

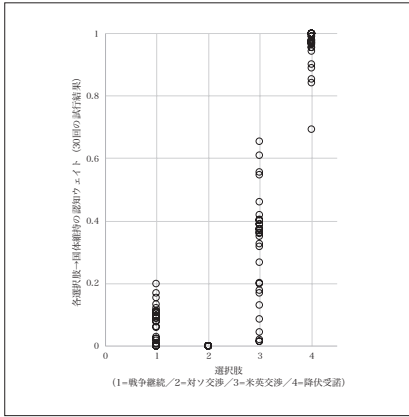


図 1.1 ① 基準シナリオ
 選択肢→国体護持の認知ウェイト
 (合議体メンバー平均値/30回の試行結果)

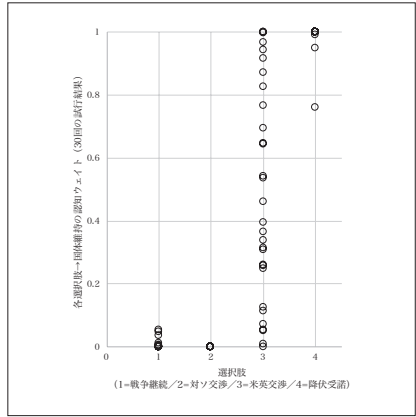


図 1.1 ② Hirohitoの影響水準 5.0 シナリオ
 選択肢→国体護持の認知ウェイト
 (合議体メンバー平均値/30回の試行結果)

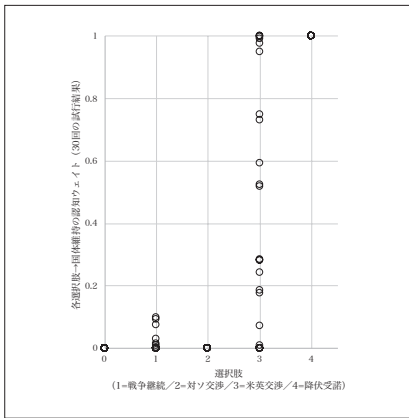


図 1.1 ③ Hirohitoの影響水準 10.0 シナリオ
 選択肢→国体護持の認知ウェイト
 (合議体メンバー平均値/30回の試行結果)

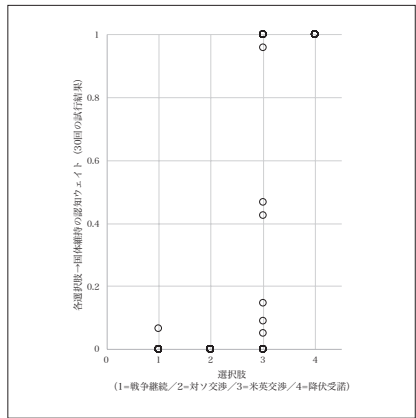


図 1.1 ④ Hirohitoの影響水準 20.0 シナリオ
 選択肢→国体護持の認知ウェイト
 (合議体メンバー平均値/30回の試行結果)

わけではないので、昭和天皇の影響力が極めて高いということはなく（高ければその合意が生じていたはず）、昭和天皇の影響水準が 1.0 から 5.0 くらい的时候に最も史実に近いふるまいとなる。

1.2 話題選択係数によるモデルのふるまいの違い

本項では、話題選択係数を変動させた場合の終戦会議モデルのふるまいの変化を検討する。話題選択係数は、相互作用する認知構造 (ICS) モデルになって拡張されたルールである。

話題選択係数とは、その合議体において話題として選ばれる選択肢の傾向を制御するパラメータである。相互依存する認知構造 (ICS) モデルでは、話者となった討論者エージェントは、基本的には前の発言者が選んだ選択肢を話題として選び、その選択肢についての見解を表明する。しかし、「その会合で最初に発言する話者であるか、または前ステップの話題についてすでに見解を表明している」とき、討論者エージェントは新たに話題にする選択肢を選ぶ。話題選択係数に等しい確率で、自分が最も支持する選択肢を話題とし、それ以外の場合は、自分が最も支持しない選択肢を話題とする。話題選択係数が高い合議体の討論者エージェントは、自分たちの支持する選択肢を話題とする傾向が強く、低い合議体では、逆に最も支持しない選択肢を話題とする傾向が強い。本研究の出発点となった EXCOMM モデルでは、話者は上記のようなとき常に自分が最も支持する選択肢を話題とする設定であったので、話題選択係数が 1.0 であったことになる。

このパラメータは、討議についての社会心理学の研究における、討議者らが自分たちの話したい話題についてより高い頻度で話す傾向があり、必ずしも情報共有が均等に進むわけではないという知見をうまく再現している。この行動ルールにより、選択肢によって合意が形成される速さが大きく違うことになり、複雑な相互作用が生じることになる。相互作用する認知構造 (ICS) モデルにおける話題選択係数の一般的な影響については、(光辻, 山影 2016: 第 3 節) を参照していただきたい。

終戦会議モデルにおける話題選択係数を、0.00 から 1.00 まで変化させた (基準シナリオは 0.50)。図 1.2 は、終戦会議の終了時 (8 月 14 日昼) における、各選択肢と国体護持の連関についての認知ウエイトの最終的結果を示したものである (0.00, 0.25, 0.75, 1.00 を図示)。終戦会議を 30 回試行し、合議体のメン

パー全員の平均値をプロットしている。図 1.2 は、相互依存する認知構造 (ICS) モデルと同様、終戦会議モデルにおいても話題選択係数がモデルのふるまいに大きく影響を与えることを示している。

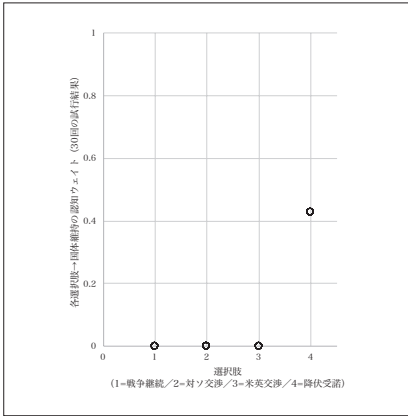


図 1.2 ① 話題選択係数 0.00 シナリオ
 選択肢→国体維持の認知ウエイト
 (合議体メンバー平均値/30 回の試行結果)

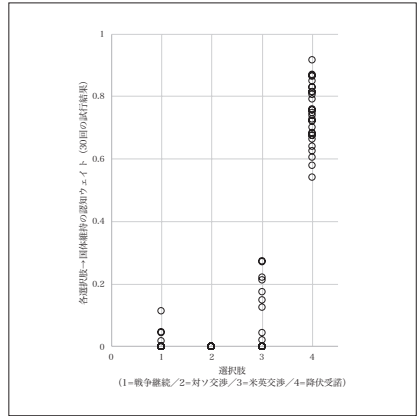


図 1.2 ② 話題選択係数 0.25 シナリオ
 選択肢→国体維持の認知ウエイト
 (合議体メンバー平均値/30 回の試行結果)

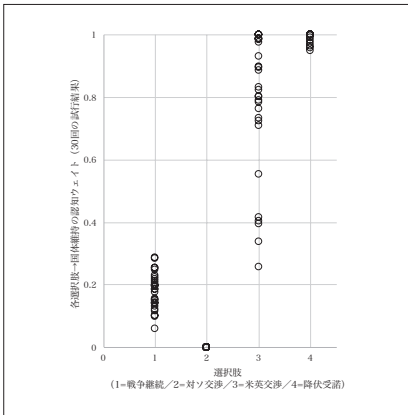


図 1.2 ③ 話題選択係数 0.75 シナリオ
 選択肢→国体維持の認知ウエイト
 (合議体メンバー平均値/30 回の試行結果)

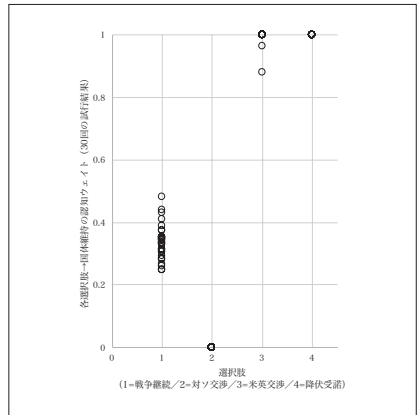


図 1.2 ④ 話題選択係数 1.00 シナリオ
 選択肢→国体維持の認知ウエイト
 (合議体メンバー平均値/30 回の試行結果)

話題選択係数が高い設定の場合、どの選択肢も国体護持につながるという認識は高い結果となり、逆に低い設定の場合、低い結果となる。史実に近い結果は、話題選択係数が 0.25 から 0.50 のときに得られることが分かる (0.50 の場合は図 1.1 基準シナリオを参照)。この範囲であれば、降服受諾への支持は集まるが合議体全体では確信のもてない段階にとどまり、他方で米英交渉は有力な選択肢であると思われる続け、国体護持につながる可能性がないとは思われない。

本来は、この係数は経験的に推定されるべきものである。議事録の残っていない終戦会議では、このことを経験的につきとめることは不可能であるが、断片的な記録から試みてみよう。

ここでは、資料としては下村海南『終戦記』を用い、会議冒頭において、発言者がどのような見解を示したのかに焦点を当てる (下村 1948)。下村は内閣情報局総裁として鈴木内閣に参画しており、比較的詳細な記録を残している。最高戦争指導会議のメンバーではなかったため、彼が直接見聞しているのは、閣議のみとなる。8 月 9 日 14 時半からの閣議では、東郷による冒頭の状況説明と質疑のあと、阿南が「無条件降服をしても、武力解除のあとでは、イタリアの二の舞で、皇室の安泰は不可である」旨の発言で口火を切っている。同日 18 時半から再開された閣議では、東郷が「ポツダム宣言の出し方やソ連の参戦仕方から見て、連合国側は交渉することを避けその余地を残さないようにしていると考えられ、日本側が交渉を試みることはできない」旨の発言で口火を切っている。8 月 10 日の御前会議では、東郷が「ポツダム宣言を受諾し、戦争を終結させる好機会であり、それ以外に選択の余地はない」旨の発言で口火を切っている (迫水書記官長からの伝聞)。8 月 12 日の閣僚懇談会では、東郷からの説明を引き継いで、鈴木が「こちらが交渉を試みて相手が了解しなかった場合、戦争終結が不可能になるかもしれない」旨の発言で口火を切っている。8 月 13 日夕方の閣議では、鈴木総理に指名された松坂法相が「宣言の受諾は国体護持にならないから不可である」旨の発言で議論を開始している。また、9 日午前の最高戦争指導会議構成員会合は、米内の「宣言受諾にあたっての条件の検討をしてみてもどうか」という旨の発言で口火が切られたことは諸記録の一致す

るところである。

非常に限られた情報しか得られないが、会議冒頭の発言は以下ようになる。

8月9日最高戦争指導会議	米内	米英交渉→検討してみてもどうか
8月9日閣議	阿南	降服受諾→国体護持につながらない
8月9日再開された閣議	東郷	米英交渉→うまくいかない
8月10日御前会議	東郷	降服受諾→終戦の好機会である
8月12日閣僚懇談会	鈴木	米英交渉→終戦の機会を失うかも
8月13日閣議	松坂	降服受諾→国体護持につながらない

自分の支持する選択肢についての見解を示していることがないわけではないが、かなりの頻度で、討論者エージェントが、自分の支持しない選択肢を議題にし、「その選択肢は良くない」という見解で議論を始めているのが分かる。したがって、話題選択係数は、基準シナリオ程度(0.5)か、より低く設定するのが経験的に見ても適当であると考えられる。

1.3 影響閾値によるモデルのふるまいの違い

本項では、影響閾値係数を変動させた場合の終戦会議モデルのふるまいの変化を検討する。影響閾値は、相互作用する認知構造(ICS)モデルになって拡張されたルールである。

影響閾値とは、討論者エージェントが影響を受ける認識的な意味での距離感の上限を示したものである。討論者エージェントは他の討論者エージェントの発言を聞いて、見解の不一致度を計測しており、不一致度が影響閾値以下の場合のみ討論者から影響を受ける。影響閾値が1.0の場合、全ての討論者エージェントから影響を受ける。影響閾値が低く設定されるほど、見解が一致する度合いの高いもの同士しか認知構造の影響を受けなくなる。

相互作用する認知構造(ICS)モデルにおける影響閾値の影響については(光辻, 山影 2016: 第3節)も参照していただきたい。

終戦会議モデルにおける影響閾値係数を、1.0から0.4まで変化させた(基準シナリオは1.0)。図1.3は、終戦会議の終了時(8月14日昼)における、各選

択肢と国体護持の連関についての認知ウエイトの最終的結果を示したものである。終戦会議をやはり 30 回試行し, 合議体のメンバーの結果が並べられている。図には鈴木, 東郷, 阿南に代表される討論者エージェントの認知ウエイト

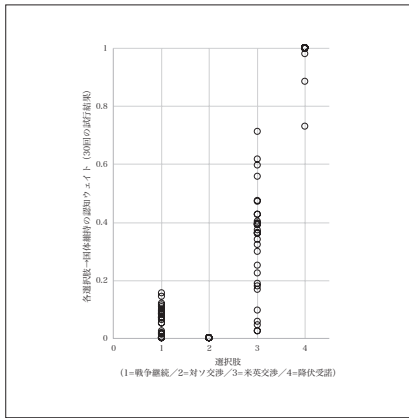


図 1.3 ① A 基準シナリオ
 選択肢→国体護持の認知ウエイト
 (鈴木首相/30 回の試行結果)

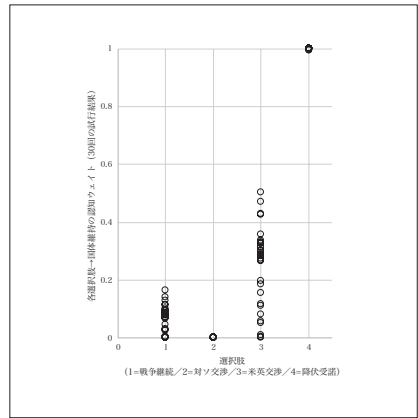


図 1.3 ① B 基準シナリオ
 選択肢→国体護持の認知ウエイト
 (東郷外相/30 回の試行結果)

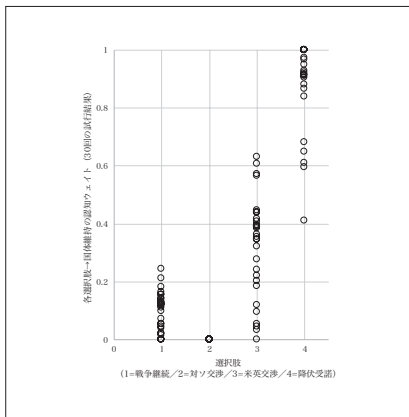


図 1.3 ① C 基準シナリオ
 選択肢→国体護持の認知ウエイト
 (阿南陸相/30 回の試行結果)

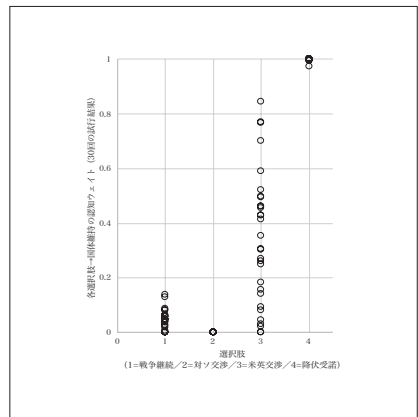


図 1.3 ② A 影響閾値 0.80 シナリオ
 各選択肢→国体護持の認知ウエイト
 (鈴木首相/30 回の試行結果)

を示している。図 1.3 からは、影響閾値がある程度より低く設定されると、終戦会議のメンバーの認知構造や意見が収束しなくなってくるのが分かる。

影響閾値を 0.6 に設定すると、降伏受諾のみが国体護持に高い確率でつな

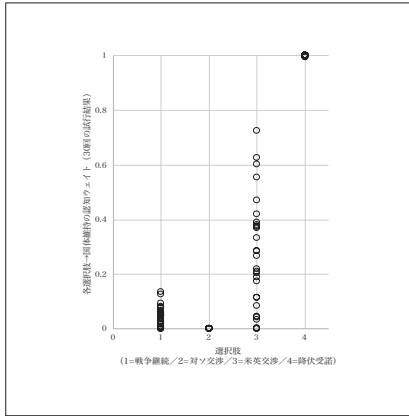


図 1.3 ② B 影響閾値 0.80 シナリオ
各選択肢→国体護持の認知ウエイト
(東郷外相／30 回の試行結果)

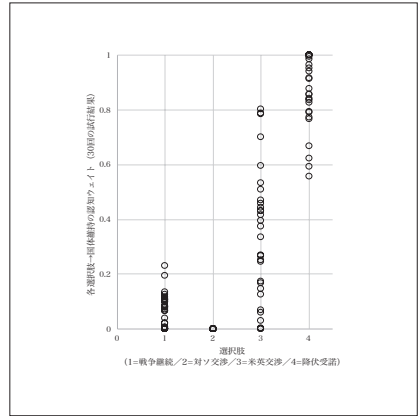


図 1.3 ② C 影響閾値 0.80 シナリオ
各選択肢→国体護持の認知ウエイト
(阿南陸相／30 回の試行結果)

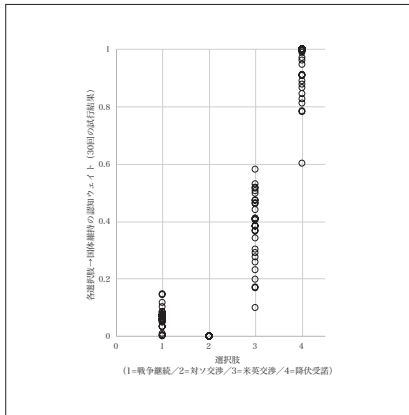


図 1.3 ③ A 影響閾値 0.60 シナリオ
各選択肢→国体護持の認知ウエイト
(鈴木首相／30 回の試行結果)

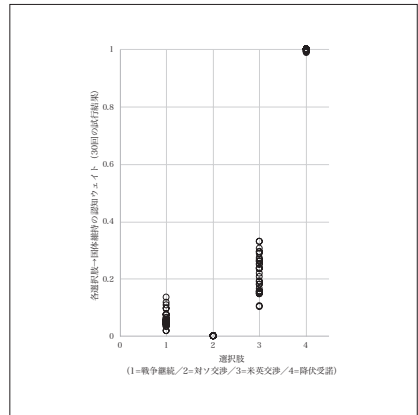


図 1.3 ③ B 影響閾値 0.60 シナリオ
各選択肢→国体護持の認知ウエイト
(東郷外相／30 回の試行結果)

と考えるようになる東郷、鈴木、米内、豊田、裕仁と、確信は持てないまま米英交渉を第一の選択肢と認識する阿南、梅津に意見は分裂することになる。この場合、阿南や梅津は、戦争継続や降服受諾にも国体護持の可能性自体はあ

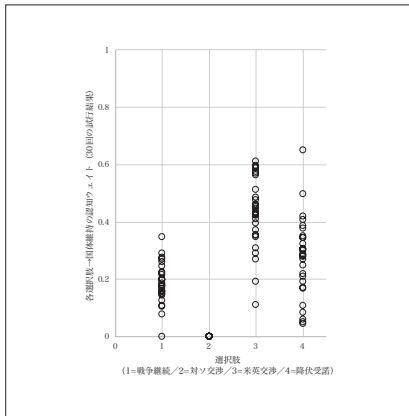


図 1.3 ③ C 影響閾値 0.60 シナリオ
選択肢→国体護持の認知ウエイト
(阿南陸相／30 回の試行結果)

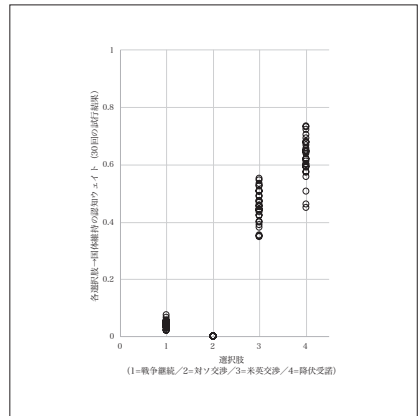


図 1.3 ④ A 影響閾値 0.40 シナリオ
選択肢→国体護持の認知ウエイト
(鈴木首相／30 回の試行結果)

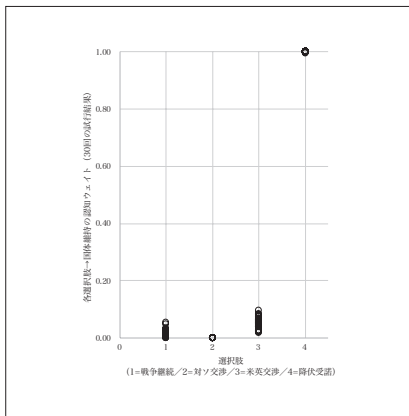


図 1.3 ④ B 影響閾値 0.40 シナリオ
選択肢→国体護持の認知ウエイト
(東郷外相／30 回の試行結果)

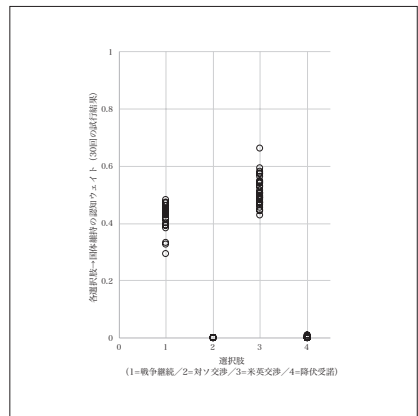


図 1.3 ④ C 影響閾値 0.40 シナリオ
選択肢→国体護持の認知ウエイト
(阿南陸相／30 回の試行結果)

ると認識しており、彼らの意見は国体護持につながる確信のもてる選択肢のないまま迷走することになるだろう。

豊田が降服受諾派になっている点を除けば、いわゆる継戦派と和平派の対峙が再現されることになる。阿南らが降服受諾に抵抗しつつも、他に国体護持につながると思う選択肢を見つけれないという状況もよく再現される。史実において、阿南や梅津らがあくまで降服受諾に反対する見解や立場をとったとするなら、非常に史実に近い結果を引き出すことになる。

影響閾値を0.4まで低下させると、東郷と鈴木、米内、豊田の認識が違うようになり、終戦会議の構成員は3つに分裂する。鈴木、米内、豊田は降服受諾が国体護持につながる確信を持っていないようになり、阿南、梅津はかなりの確率で戦争継続が国体護持につながると考えるようになる。ここまで来ると史実からはかけ離れていると言える。

史実の政治指導者たちのあいだにどの程度の信頼感があり、違いの認識に影響があったのかは判断が難しい。意見を違えながらも影響しあっていたと捉えることも可能(基準シナリオ)であるし、阿南らは、軍部の立場を強く保っており、他のメンバーから認知構造における影響を受けなくなっていた(影響閾値が0.8から0.6くらい)と捉えることも可能である。つまり一方で、終戦決定における和平派と継戦派のあいだに認知構造における大きな違いはなく、継戦派も降服受諾により国体護持ができると認識していたとし、別の何らかの理由が彼らに対立を強いていたと捉えることが可能であり、また一方で、継戦派は降服受諾が国体護持につながらないと認識しており、和平派とのあいだに大きな認知構造における違いが生じていたとも解釈できる。

2. 終戦会議モデルでさぐるもう一つの歴史

2.0 反実仮想実験

本節では、終戦会議モデルを用いて、反実仮想実験を行う。史実では起こらなかったが、歴史的にあり得た状況を設定し、そこで何が起こり得たのかを検討することで、史実の要素がどういう意味をもち、歴史がどのような構造をもつ

ていたのかを明らかにすることができる。

EXCOMM モデルと同様に、終戦会議モデルも、ホワイトボックスであることのメリットを生かした反実仮想実験を行うことができる。終戦会議モデルは、シミュレーションモデルとして明確に定義されており、そのモデルの内容は簡素な作りである。史実と異なる要素がどのように影響を与える／与えないのか、を明らかにすることができる。

これがシミュレーションモデルを用いた反実仮想実験と思考実験による反実仮想との異なる点である。パラメータの設定としては基準シナリオの設定を用いた。

2.1 総理が鈴木でなかったら……

本項では、総理が鈴木貫太郎でなかった場合、終戦会議でどのようなことが起こったのかを試行する。鈴木貫太郎を首班とする内閣は 1945 年 4 月 7 日に成立した。鈴木は起用は、終戦を意図したものではないかと軍に警戒されていた。鈴木より軍部に近い立場をとる政治指導者が首相として内閣を設立し、終戦会議を迎える蓋然性はあった。

終戦決定の過程における鈴木は果たした役割は、しばしば非常に大きく評価されている。

本稿では、Suzuki の代わりに軍部と同じ「認知構造」をもつ討論者エージェントが首相の地位にあったものとする。鈴木首相が軍と完全に同調したと考えるのも良いだろう。具体的には、Anami や Umezu と同じ認知構造を新たな討論者エージェントに与える。

図 2.1 は、終戦会議の終了時 (8 月 14 日昼) における、各選択肢と国体護持の連関についての認知ウェイトが最終的結果を示したものである。終戦会議を 30 回試行し、合議体のメンバーの結果が並べられている。

きわだつのは、阿南や梅津における降服受諾が国体護持につながるという認知が非常に低下してしまうという点である。米内や昭和天皇の確信もかなり弱まるので、合議体における降服受諾に関する合意はかなり弱いものとなると想

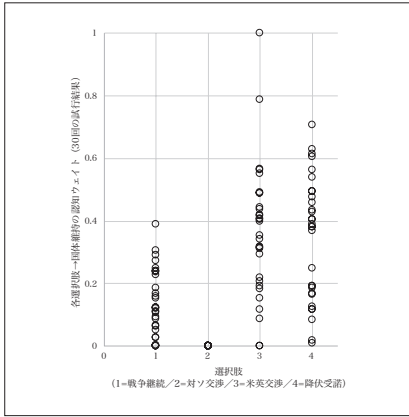


図 2.1A 鈴木首相交代シナリオ
選択肢→国体護持の認知ウェイト
(仮想した首相/30回の試行結果)

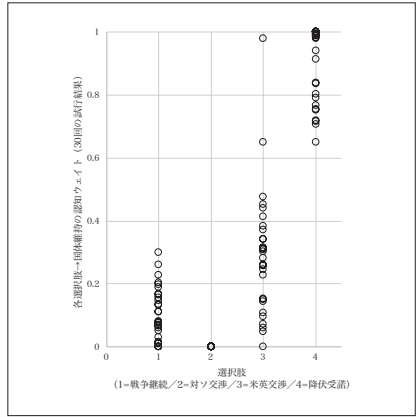


図 2.1B 鈴木首相交代シナリオ
選択肢→国体護持の認知ウェイト
(東郷外相/30回の試行結果)

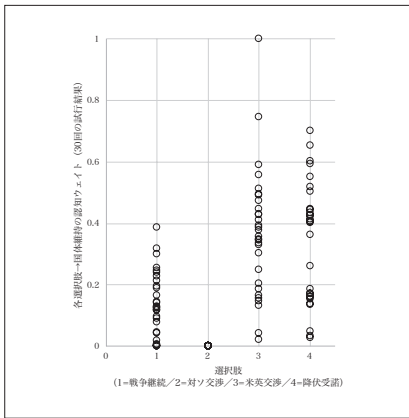


図 2.1C 鈴木首相交代シナリオ
選択肢→国体護持の認知ウェイト
(阿南陸相/30回の試行結果)

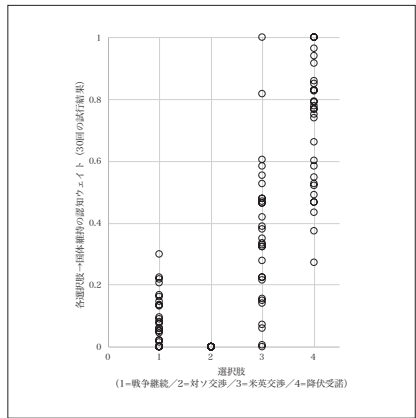


図 2.1D 鈴木首相交代シナリオ
選択肢→国体護持の認知ウェイト
(裕仁天皇/30回の試行結果)

定される。ただし、阿南や梅津に国体護持につながる良い選択肢があったわけではない。終戦会議が終わった時点でも降服受諾が高い確率で国体護持につながると考える和平派（東郷，米内，豊田，昭和天皇）と懐疑派（仮想首相，阿南，

梅津) の討議が続くことになる。他に国体護持につながる良い選択肢があるわけでもなく、会議が混沌としたまましばらく継続することになるであろうと、終戦会議モデルは示している。

2.2 外相が東郷でなかったら……

本項では、外相が東郷茂徳でなかった場合、終戦会議でどのようなことが起こったのかを試行する。外交担当の国务大臣であったこともあり、終戦会議の討議においてポツダム宣言受諾に向けて主導権を握ったのは、東郷外相であった。東郷がいなかった場合の、終戦会議の展開について、終戦会議モデルを用いて探求してみるのには十分に興味ふかい試みであろう。

本稿では、Togo の代わりに Suzuki (や Yonai, Hirohito) と同じ「認知構造」をもつ別の討論者エージェントが外相の地位にあったものとする。図 2.2 は、終戦会議の終了時 (8 月 14 日昼) における、意見の分布を示したものである。終戦会議を 30 回試行し、平均をとってある。

図 2.2 からは、終戦会議モデルのふるまいは劇的に異なる様相を見せ、米英交渉派が多数を占めるという展開が起こることが分かる (図 0.2L の最右 = 8 月 14 日昼御前会議と比較)。この結果は、Togo の持っていた特徴的な認知構造が

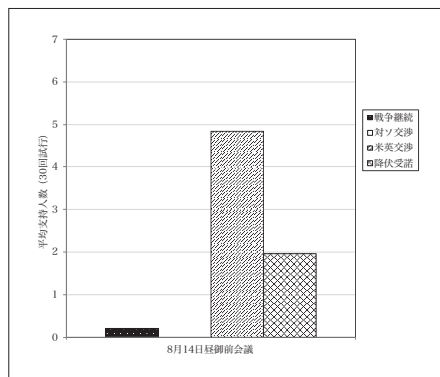


図 2.2 東郷交代シナリオ
意見分布

終戦会議の合意を降服受諾に向かわせるのに決定的に重要であったことを示している。実験結果が示しているように、鈴木らが和平派であるだけでは不十分である。つまり、Togoの持っていた降服受諾が国体護持につながり、米英交渉は何らかの理由で和平交渉を失敗させ、革命につながるという確信が重要だったのである。それがなかった場合、終戦会議の意見は降服受諾にまとまることはなく、米英交渉の選択肢が支持を集めることになる。終戦会議モデルは、東郷が外相でなかった場合、かなりの可能性で米英交渉を行うことで合意が形成されることになったであろうことを示している。

2.3 天皇の関与がなかったら……

本項では、天皇が終戦決定の過程に関与しなかった場合、終戦会議でどのようなことが起こったのかを試行する。御前会議や聖断という言葉に象徴されるように、史実の終戦決定においては、昭和天皇の関与や働きは決定的に重要であったとされる。

反実仮想としては、Hirohitoが全ての会議に欠席するものとし、Hirohitoと他の討論者エージェントとのあいだで行われる面談は、面談自体が中止されるものとした。昭和天皇の存在が全くなかったとして、終戦決定の討議過程はどのようなふるまいをみせたのかという疑問に答えるものである。

図 2.3 は、終戦会議の終了時(8月14日昼)における、意見の分布と各選択肢と国体護持の連関についての認知ウェイトの最終的結果を示したものである。終戦会議を30回試行し、合議体のメンバー全員の平均値をプロットしている。

図 2.3 の結果は、天皇の関与がなかったとしても終戦会議モデルの他の討論者エージェントの認知構造の変化の仕方には、ほとんど影響がなかったということを示している(図 0.2R と比較のこと)。もちろん、終戦会議における合議体がコンセンサスに達しなかったときに、昭和天皇が決断を下す役割を果たしたことをこのモデルの結果が否定するものではない。終戦会議モデル内のHirohitoにはそのような行動が求められてはいない。ただ、討議過程で相互の認知構造に影響を与え合う過程においては、天皇の関与自体はさほど大きな役割

昭和 20 年 (1945 年) 8 月終戦決定過程のパラレルワールド

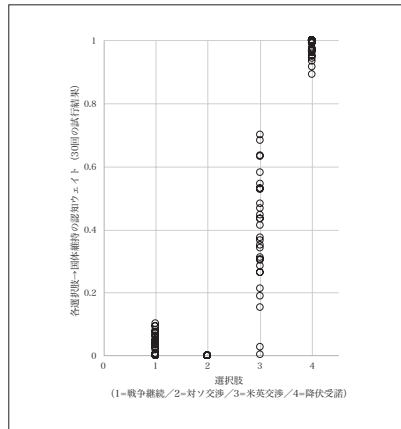


図 2.3 天皇不関与シナリオ
選択肢→国体維持の認知ウエイト
(合議体メンバー平均値/30回の試行結果)

を果たしていなかったことを示唆している。

3. おわりに

1945 年 8 月の終戦決定にいたる政治過程は、日本の命運を左右する危機状況であった。危機状況における合議体の意思決定をシミュレーション分析するために構築した相互作用する認知構造 (ICS) モデルを用い、8 月 9 日から 14 日までの日本の政府・軍首脳部および昭和天皇を中心に行われた 6 日間の討議過程を終戦会議モデルとして形式化した。

本稿ではまず、基準シナリオのみに基づいて試行されていた終戦会議モデルを、パラメータの設定範囲を広げて試行した。それらの異なるパラメータ値によって終戦会議モデルのふるまいがどう変化し、史実に近づくあるいは遠ざかるかを検討した。

史実の終戦決定では、戦争継続や対ソ交渉は、(止むを得ないというかたちで) 消極的に主張されることはあったにしても支持が集まることはなかった。米英交渉は、国体護持のための手段として最後まで考慮されたが、降服受諾を超

えて支持を集めることはなかった。討議を経て、降服受諾が広く支持を集めていった。ただ、降服受諾が国体護持につながるという確信を合議体全体でもつに至るということではなく、最終的にはリスクを感じながら天皇自身の聖断を仰ぐかたちで意思決定した。

昭和天皇の影響力が、他のメンバーより高かったものとし、影響水準を高めると、米英交渉も降服受諾と並ぶ国体護持につながる選択肢となる可能性が生じてくる。ただしその場合、昭和天皇の考え方によっては、米英交渉が完全に否定される過程に分岐することもありうることを意味した。もしこのような討議過程が終戦決定に働いていたとすると、史実では昭和天皇の認知が、米英交渉が国体護持につながらないというものに傾斜したために、降服受諾が最有力の選択肢とされるにいたっただけで、米英交渉も降服受諾と同じような有力な選択肢となる可能性があったことになる。その場合でも、降服受諾が国体護持につながると合議体全体で確信をもてたわけではないので、昭和天皇の影響力が極めて高いということではなく、昭和天皇の影響水準は1.0から5.0くらいのときに最も史実に近いふるまいとなる。

話題選択係数が高い合議体では、自分たちの支持する選択肢を話題とする傾向が強く、逆に低い合議体では、最も支持しない選択肢を話題とする傾向が強い。史実のように、降服受諾への支持は集まるが、合議体全体で確信はもてない段階にとどまり、一方で米英交渉は有力な選択肢であると思われ続け、国体護持につながる可能性がないと思われないためには、話題選択係数は0.25から0.5くらいであったときに史実に近いふるまいとなる。そして、限られた議事情報によれば、史実の政治指導者たちの話題選択は、この範囲に収まっていたのである。

影響閾値はその設定が高ければ、合議体全体の認知構造は収束する方向に向かい、低ければ、合議体全体の認知構造は分裂する。影響閾値については2つの解釈の可能性がある。まず、影響閾値が高く（基準シナリオから0.8くらい）、合議体のメンバーの認知構造は収束に向かっていった。この場合、終戦決定における和平派と継戦派のあいだに認知構造における大きな違いはなかった

ことになり、継戦派も降服受諾により国体護持ができると認識していたことになる。影響閾値がある程度低かった (0.8 から 0.6 くらい) と考えるなら、継戦派は降服受諾が国体護持につながらないと認識し、和平派とのあいだに大きな認知構造における違いがあったことになる。合議体のメンバー間のお互いの認識については、さらに検討を加える必要がある。

次に、史実では起こらなかったが、歴史的にありえた状況を設定し、終戦会議モデルを用いて、そこで何が起こり得たのかを検討した。

史実の終戦決定で重要な役割を果たしたとされる鈴木総理が別の認知構造を持っていたとしたら、あるいは阿南や梅津のような軍に近い立場や認識をもった別人格が首相であったとしたら、終戦会議モデルのふるまいは異なる様相を示すことになる。終戦会議が終わった時点でも降服受諾が高い確率で国体護持につながると考える和平派 (東郷、米内、豊田、裕仁) と懐疑派 (仮想首相、阿南、梅津) の対立が続くことになる。他に国体護持につながる良い選択肢があるわけでもなく、終戦会議は混沌としたまま継続することになるであろうことを、終戦会議モデルは示している。

同様に、東郷外相が史実と異なり、同じく和平派の立場をとった鈴木や米内と同じ認知構造を持っていたとしたら、終戦会議モデルは劇的に異なるふるまいをみせる結果となった。終戦会議の意見は降服受諾にまとまることはなく、米英交渉の選択肢が支持を集めることになる。かなりの可能性で米英交渉を行うことで合意が形成されることになったであろうことを、終戦会議モデルは示している。

最後に、昭和天皇が終戦会議に関与しないという反実仮想実験も行った。天皇の不関与という設定は、終戦会議モデルのふるまいを基準シナリオの場合と驚くほど変化させておらず、昭和天皇の関与は、討議過程そのものには強い影響を与えていたと言えないことを、終戦会議モデルは示している。史実の終戦決定において昭和天皇の関与が果たした機能は、コンセンサスに至っていない段階で合議体に意思決定をさせた点にあり、関与することにより、討議過程の行方を左右するほどではなかったとすることができる。

以上のような反実仮想実験からどのようなことが分かるだろうか。終戦会議モデルの試行は、鈴木や東郷の存在、より正確には彼らの認知構造のありかたは、終戦決定の結果を決める決定的な要素であったことを示している。鈴木が継戦派であった阿南や梅津と同じ認識をもち同じ立場をとっていれば、終戦決定は、史実の6日間では降服受諾にまとまることはなかったであろうし、東郷が同じ和平派の鈴木や米内のような認識を持っていたら、合議体は英米交渉という結論に達していただろう。

参考文献

- 芦田均 (2015) 『第二次世界大戦外交史』 (岩波書店 [岩波文庫全2巻])
- 安倍源基 (1977/2016) 『昭和動乱の真相』 (原書房 / 中公文庫)
- 江藤淳監修, 栗原健, 波多野澄雄編 (1986) 『終戦工作の記録』 (講談社 [講談社文庫全2巻])
- 外務省編 (1952/1977) 『終戦史録』 (新聞月鑑社 / 北洋社 [全6巻])
- 小代有希子 (2015) 『1945 予定された敗戦: ソ連進攻と冷戦の到来』 (人文書院)
- 迫水久常 (1973/2015) 『大日本帝国最後の四ヶ月: 終戦内閣「懐刀」の証言』 (オリエンツ書房 / 河出書房 [河出文庫])
- 阪本拓人, 保城広至, 山影進 (2012) 『ホワイトハウスのキューバ危機: マルチエージェントシミュレーションで探る核戦争回避の分水嶺』 (書籍工房早山)
- 佐藤元英, 黒沢文貴 (2002) 『GHQ 歴史課陳述録: 終戦史資料』 (原書房 [全2巻])
- 重光葵 (2001) 『昭和の動乱』 (中央公論新社 [中公文庫])
- 鈴木多聞 (2011) 『「終戦」の政治史 1943-1945』 (東京大学出版会)
- 下村海南 (1948) 『終戦記』 (鎌倉文庫)
- 下村海南 (1985) 『終戦秘史』 (講談社 [講談社現代文庫])
- 角田房子 (1980/2015) 『一死, 大罪を謝す 陸軍大臣阿南惟幾』 (筑摩書房 [ちくま文庫])
- 長谷川毅 (2006) 『暗闘: スターリン, トルーマンと日本降伏』 (中央公論社)
- 波多野澄夫 (2015) 『宰相鈴木貫太郎の決断: 「聖断」と戦後日本』 (岩波書店 [岩波現代全書])
- 半藤一利 (2006) 『聖断: 昭和天皇と鈴木貫太郎』 (PHP 研究所 [PHP 文庫])
- ビュートー, ロバート [大井篤訳] (1958) 『終戦外史』 (時事通信社)
- 藤田尚徳 (2015) 『侍従長の回想』 (講談社 [講談社現代文庫])
- 細川護貞 (1978) 『細川日記』 (中央公論社)
- 光辻克馬, 山影進 (2016) 「相互作用する認知構造 (ICS) モデルから捉える討議と合議: EXCOMM モデルの再定義と再吟味」 青山国際政経論集, 97号, 109-144頁
- 光辻克馬, 山影進 (2017) 「ポツダム宣言受諾への道: 相互作用する認知構造 (ICS) モデルによる終戦会議の分析」 青山国際政経論集, 98号, 79-117頁
- 山本智之 (2015) 『「聖断」の終戦史』 (NHK 出版 [NHK 出版新書])

昭和 20 年 (1945 年) 8 月終戦決定過程のパラレルワールド

吉田裕 (1992) 『昭和天皇の終戦史』 (岩波書店 [岩波新書])

吉見直人 (2013) 『終戦史: なぜ決断できなかったのか』 (NHK 出版)